

生活福祉資金特別会計拠点区分資金収支計算書

(自) 平成25年 4月 1日 (至) 平成26年 3月31日

第1号の4様式

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収入	貸付事業収入	1,346,317,000	1,269,815,787	76,501,213	
	貸付金償還収入	1,324,511,000	1,252,691,207	71,819,793	
	総合支援資金償還金収入	12,517,000	9,445,665	3,071,335	
	福祉資金償還金収入	1,262,274,000	1,189,397,898	72,876,102	
	教育支援資金償還金収入	21,002,000	22,508,345	△1,506,345	
	不動産担保型生活資金償還金収入	14,616,000	21,804,587	△7,188,587	
	離職者支援資金償還金収入	9,933,000	6,301,427	3,631,573	
	障害者更生資金償還金収入	1,419,000	1,523,315	△104,315	
	生活資金償還金収入	721,000	432,700	288,300	
	福祉資金(住宅)償還金収入	2,029,000	1,277,270	751,730	
	長期滞留債権償還金収入	11,537,000	8,681,040	2,855,960	
	総合支援資金長期滞留債権償還金収入	265,000	920,370	△655,370	
	福祉資金長期滞留債権償還金収入	4,317,000	3,697,057	619,943	
	教育支援資金長期滞留債権償還金収入	3,541,000	1,080,723	2,460,277	
	離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	1,817,000	2,668,560	△851,560	
	障害者更生資金長期滞留債権償還金収入	693,000	76,810	616,190	
	生活資金長期滞留債権償還金収入	385,000	47,460	337,540	
	福祉資金(住宅)長期滞留債権償還金収入	519,000	190,060	328,940	
	貸付金利息収入	10,269,000	8,443,540	1,825,460	
	貸付金利息収入	4,643,000	2,872,939	1,770,061	
	延滞利息収入	5,626,000	5,570,601	55,399	
	その他の収入	1,000	0	1,000	
	雑収入	1,000	0	1,000	
	雑収入	1,000	0	1,000	
	受取利息配当金収入	29,260,000	29,543,001	△283,001	
	受取利息配当金収入	28,000,000	28,912,919	△912,919	
	欠損補填積立特定預金受取利息配当収入	1,260,000	630,082	629,918	
	事業活動収入計(1)	1,375,578,000	1,299,358,788	76,219,212	
	支出	貸付事業支出	96,311,000	62,012,131	34,298,869
		貸付金支出	96,311,000	62,012,131	34,298,869
総合支援貸付金支出		9,750,000	6,672,000	3,078,000	
福祉資金貸付金支出		32,109,000	27,390,000	4,719,000	
教育支援資金貸付金支出		35,452,000	16,634,000	18,818,000	
不動産担保型生活資金貸付金支出		19,000,000	11,316,131	7,683,869	
事業活動支出計(2)		96,311,000	62,012,131	34,298,869	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,279,267,000	1,237,346,657	41,920,343	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	42,491,000	24,694,057	17,796,943	
	欠損補填積立基金特定資産取崩収入	42,491,000	24,694,057	17,796,943	
	旧欠損補填積立金特定資産取崩収入	15,491,000	0	15,491,000	
	新欠損補填積立金特定資産取崩収入	27,000,000	24,694,057	2,305,943	
	その他の活動による収入計(7)	42,491,000	24,694,057	17,796,943	
	積立資産支出	1,260,000	630,082	629,918	
	欠損補填積立金積立資産支出	1,260,000	630,082	629,918	
	会計単位間繰入金支出	38,269,000	38,038,248	230,752	
	会計単位間繰入金支出	38,269,000	38,038,248	230,752	
	生活福祉資金事務費特別会計繰入金支出	38,269,000	38,038,248	230,752	
	会計単位外長期貸付金支出	14,378,000	10,286,000	4,092,000	
	会計単位外長期貸付金支出	14,378,000	10,286,000	4,092,000	
	要保世向不動産担会計単位外貸付金支出	14,378,000	10,286,000	4,092,000	
	その他の活動支出計(8)	53,907,000	48,954,330	4,952,670	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△11,416,000	△24,260,273	12,844,273		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,267,851,000	1,213,086,384	54,764,616		
前期末支払資金残高(12)	2,987,002,000	2,987,001,950	50		

生活福祉資金特別会計拠点区分資金収支計算書

(自) 平成25年 4月 1日 (至) 平成26年 3月31日

第1号の4様式

(単位:円)

勘定科目	予算	決算	差異
当期末支払資金残高(11)+(12)	4,254,853,000	4,200,088,334	54,764,666

生活福祉資金特別会計拠点区分事業活動計算書

(自) 平成25年 4月 1日 (至) 平成26年 3月31日

第2号の4様式

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収 益	貸付事業収益	161,657	0	161,657
		貸付金利息収益	161,657	0	161,657
		貸付金利息収益	161,657	0	161,657
		事業収益	8,281,883	0	8,281,883
		貸付金利子収益	8,281,883	0	8,281,883
		貸付金利子収益	2,711,282	0	2,711,282
		延滞利子収益	5,570,601	0	5,570,601
		サービス活動収益計(1)	8,443,540	0	8,443,540
	費 用	徴収不能額	24,694,057	0	24,694,057
		徴収不能額	24,694,057	0	24,694,057
		徴収不能引当金繰入	74,053,202	0	74,053,202
徴収不能引当金繰入		74,053,202	0	74,053,202	
サービス活動費用計(2)		98,747,259	0	98,747,259	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△90,303,719	0	△90,303,719	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	30,601,294	0	30,601,294
		受取利息配当金収益	29,971,212	0	29,971,212
		欠損補填積立特定預金受取利息配当金収益	630,082	0	630,082
		サービス活動外収益計(4)	30,601,294	0	30,601,294
	費用				
サービス活動外費用計(5)		0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		30,601,294	0	30,601,294	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△59,702,425	0	△59,702,425	
特別増減の部	収 益	その他の特別収益	1,084,909	0	1,084,909
		事業等特別収益	1,084,909	0	1,084,909
		会計基準移行に伴う過年度修正益	1,084,909	0	1,084,909
		特別収益計(8)	1,084,909	0	1,084,909
	費 用	会計単位間繰入金費用	38,038,248	0	38,038,248
		会計単位間繰入金支出	38,038,248	0	38,038,248
		特別費用計(9)	38,038,248	0	38,038,248
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△36,953,339	0	△36,953,339	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△96,655,764	0	△96,655,764	
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0	
法人税等調整額(13)		0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		△96,655,764	0	△96,655,764	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		7,671,036	7,671,036	0
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		△88,984,728	7,671,036	△96,655,764
	基本金取崩額(17)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(18)		24,694,057	0	24,694,057
	欠損補填積立金取崩額		24,694,057	0	24,694,057
	その他の積立金積立額(19)		630,082	0	630,082
	欠損補填積立金積立額		630,082	0	630,082
次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)		△64,920,753	7,671,036	△72,591,789	

財務諸表に対する注記

≪拠点区分名：生活福祉資金特別会計≫

1 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却評価方法、引当金の計上基準等財務諸表の作成に関する重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- イ 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）
- ロ 満期保有目的の債券以外の有価証券：
会計年度末における時価評価とする。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく、原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- イ 土地、建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品
 - ・平成19年3月31日以前取得分：旧定額法
 - ・平成19年4月1日以降取得分：定額法
- ロ リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産
通常の売買取引に係る方法に準じる
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による

(4) 引当金の計上基準

- イ 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込みのうち当期に帰属する額を計上している。
- ロ 退職給与引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2 会計方針の変更

平成25年度から、社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日雇児発0727第1号）に基づき会計処理を実施している。

3 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は、以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

全常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

平成17年3月31日に社会福祉法人宮城県社会福祉協議会の職員として在職する職員及び財団法人宮城いきいき財団の職員として在職する職員については、全国社会福祉協議会が実施する退職制度に加入している。

(3) 民間退職共済制度

平成17年3月31日に社会福祉法人宮城県社会福祉協議会の職員として在職する職員及び財団法人宮城いきいき財団の職員として在職する職員については、社団法人宮城県民間社会福祉振興会が実施する退職共済制度に加入している。

4 法人が作成する財務諸表と拠点区分，サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

- (1) 法人全体の財務諸表
貸借対照表，資金収支計算書，事業活動計算書
- (2) 事業区分別内訳表
貸借対照表内訳表，資金収支計算書内訳表，事業活動計算書内訳表
- (3) 拠点区分別内訳表
貸借対照表内訳表，資金収支計算書内訳表，事業活動計算書内訳表
- (4) 拠点区分別計算書
貸借対照表計算書，資金収支計算書計算書，事業活動計算書計算書
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

一般会計

事業区分	拠点区分	サービス区分
社会福祉事業	法人運営事業	法人運営事務事業 事務職員設置費事業 寄附金管理事業 全国社会福祉団体退職手当積立基金掛金事業 民間社会福祉振興会退職共済掛金事業 社会福祉振興基金原資運用事業 法人運営施設支援事業 資金管理事業 災害対応支援事業
	地域福祉推進事業	福祉活動指導員設置費事業 市町村社協地域福祉推進支援事業 福祉みやぎ発行事業 社会福祉施設経営指導事業 高齢者総合相談センター運営事業 被災地復興支援事業 みやぎボランティア総合センター運営事業 災害ボランティア受入体制整備事業 社会福祉施設支援事業 交通海難遺児はげまし事業 ボランティア基金原資運用管理運営事業 宮城県福祉人材センター運営事業 職業紹介事業 人材確保事業 福祉・介護マッチング機能強化事業 日常生活自立支援事業 教員介護等体験事業 福祉サービス第三者評価事業
	人材育成事業	介護支援専門員実務研修受講試験事業 介護支援専門員実務研修事業 介護支援専門員専門研修事業 障害者相談支援従事者研修事業 サービス管理責任者研修事業 知的障害者ホームヘルパー養成研修事業 社会福祉従事者研修事業 主任ケアマネ研修事業 たんの吸引等研修事業 法人職員育成事業 自主研修事業 法人運営高齢者支援事業 啓発情報誌発行事業 宮城シニア美術展開催事業 シルバースポーツ振興事業 高齢者地域活動支援事業 いきいき学園仙南校 いきいき学園大崎校 いきいき学園石巻校 いきいき学園気仙沼・本吉校 いきいき学園登米・栗原校 学園運営費

事業区分	拠点区分	サービス区分
社会福祉事業	福祉サービス苦情解決事業	福祉サービス苦情解決事業
	啓佑学園	啓佑学園事業 啓佑学園施設入所支援事業 啓佑学園生活介護事業 啓佑学園短期入所事業 啓佑学園施設運営事業 発達障害者支援センター事業 発達障害拠点事業 啓佑学園日中一時支援事業
	第二啓佑学園	第二啓佑学園施設入所支援事業 第二啓佑学園生活介護事業 第二啓佑学園短期入所事業 第二啓佑学園施設運営事業 しんぼし共同生活介護事業 しんぼし生活介護事業 しんぼし共同生活援助事業 第二啓佑学園日中一時支援事業
	船形コロニー	船形コロニー施設入所支援事業 船形コロニー生活介護事業 船形コロニー短期入所事業 船形コロニー施設運営事業 船形コロニー更生訓練事業 船形コロニー就労継続事業 船形コロニー日中一時支援事業
	偕楽園	偕楽園事業 偕楽園短期宿泊事業 偕楽園施設運営事業 なごみな通所介護事業 なごみな共同生活介護事業 なごみな共同生活援助事業 なごみな訪問介護事業 なごみな居宅介護支援事業
	和風園	和風園事業 和風園短期入所生活介護事業 和風園短期宿泊事業 和風園施設運営事業
	太白荘	太白荘事業 太白荘施設運営事業 太白荘一時入所事業 太白荘居宅生活訓練事業 はたたて共同生活介護事業 はたたて共同生活援助事業
	援護寮	援護寮事業 援護寮短期入所事業 援護寮施設運営事業 ほほえみ共同生活介護事業 ほほえみ共同生活援助事業 ほほえみ障害者就業・生活支援センター事業(県) ほほえみ市町村障害者相談支援事業 ほほえみ特定相談支援事業 ほほえみ障害児相談支援事業 ほほえみ障害者就業・生活支援センター事業(国)
	やすらぎの里	やすらぎの里地域活動支援センター事業 やすらぎの里移動支援事業 やすらぎの里居宅介護事業 やすらぎの里短期入所事業 やすらぎの里同行援護事業 やすらぎの里施設運営事業 やすらぎ日中一時支援事業

事業区分	拠点区分	サービス区分
社会福祉事業	ひまわりホーム	ひまわりホーム短期入所事業 ひまわりホーム施設運営事業 ひまわりホーム就労移行事業 ひまわりホーム就労継続事業 いわぬま共同生活介護事業 いわぬま共同生活援助事業 さとのもり市町村障害者相談支援事業 さとのもり特定相談支援事業 さとのもり障害児相談支援事業 トレーニングホームたてした事業
	七ツ森希望の家地域支援	七ツ森希望の家短期入所事業 七ツ森希望の家施設運営事業 生活介護事業ふわり 児童発達支援事業ふわり 放課後等デイサービスふわり ぱれっと障害児等療育支援事業 ぱれっと障害者就業・支援センター事業(県) ぱれっと市町村障害者相談支援事業(よしおか) ぱれっと市町村障害者相談支援事業(さんのう) ぱれっと特定相談支援事業(よしおか) ぱれっと特定相談支援事業(さんのう) ぱれっと障害児相談支援事業(よしおか) ぱれっと障害児相談支援事業(さんのう) ぱれっと共同生活介護事業 ぱれっと共同生活援助事業 ぱれっと生活介護事業 放課後等デイサービス希望の家 ぱれっとグループホーム体験ステイ推進事業
公益事業	七ツ森希望の家	七ツ森希望の家事業 七ツ森希望の家日中一時支援事業 ぱれっと日中一時支援事業 ぱれっと障害者就業・生活支援センター事業(国)
	介護研修センター	介護研修センター事業 認知症介護実践等研修事業 コミュニケーション機器支援事業 介護機器実用化支援事業 介護研修センター施設運営事業
	中国帰国者支援事業	中国帰国者支援事業 中国帰国者就労支援事業 中国帰国者支援・交流センター事業
	介護福祉士等修学資金貸付事業	介護福祉士等修学資金貸付事業
	SUNクラブ事業	SUNクラブ事業
収益事業	社会福祉会館運営事業	社会福祉会館事務室賃貸事業 図書・刊行物販売事業

生活福祉資金会計

事業区分	拠点区分	サービス区分
生活福祉資金特別会計	生活福祉資金特別会計	生活福祉資金特別会計
生活福祉資金貸付事務費会計	生活福祉資金貸付事務費会計	貸付事務費事業 貸付事務費事業(震災対応) 貸付事務費事業(要保護)
要保護世帯向け不動産担保型生活支援資金特別会計	要保護世帯向け不動産担保型生活支援資金特別会計	要保護世帯向け不動産担保型生活支援資金特別会計
臨時特例つなぎ資金貸付事業特別会計	臨時特例つなぎ資金貸付事業特別会計	臨時特例つなぎ資金貸付事業特別会計

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4 (4) 及び (6) の規定により、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類	債権金額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	270,719	0	270,719
未収収益	7,200,184	0	7,200,184
貸付金	3,776,599,126	0	3,776,599,126
長期滞留債権	239,548,387	74,053,202	165,495,185
立替金	0	0	0
合計	4,023,618,416	74,053,202	3,949,565,214

10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

債券の名称	登録番号・記号	帳簿価格 円	時 価 円	評価損益 円
投資有価証券				
大阪府公募公債 (5年)	第82回	99,994,167	100,460,000	465,833
福岡市公募公債 (5年)	平成23年度第10回	100,000,000	100,550,000	550,000
京都市公募公債 (5年)	平成23年度第6回	100,000,000	100,540,000	540,000
島根県公募公債 (5年)	23-3	99,970,833	100,520,000	549,167
北海道公募公債 (5年)	平成23年度第14回	100,000,000	100,480,000	480,000
利付国庫債券(20年)	第62回	199,914,063	204,280,000	4,365,937
利付国庫債券(20年)	第61回	996,757,575	1,039,800,000	43,042,425
利付国庫債券(20年)	第61回	1,493,996,564	1,559,700,000	65,703,436
小 計		3,190,633,202	3,306,330,000	115,696,798

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし